

最低賃金と採用時の最低時給に関する長野県企業の実態調査（2024 年 9 月）

長野県企業の採用時、最低時給は 1,079円 人材確保を背景に最低賃金より 81 円高く

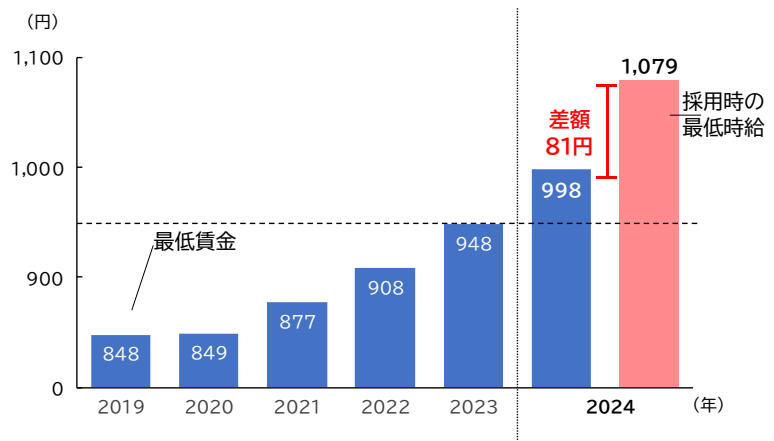
～ 全国を 88 円下回り、都市部と地方で格差が顕著に ～

毎年 10 月に改定される最低賃金。
 2024 年の全国加重平均は、2023 年より 51 円高い 1,055 円となった。

目標としていた全国加重平均 1,000 円を 2023 年に達成した政府は、次なる目標として 2030 年代半ばまでに 1,500 円を目指すことを「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（骨太の方針 2024）で示している。

また、2024 年 10 月 15 日公示の衆議院選挙では各政党が 2020 年代に 1,500 円に引き上げることを選挙公約とした。しかし、継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業側からみると人件費上昇による収益の悪化などが懸念されている。

そこで、帝国データバンク長野支店は、最低賃金改定に対する企業の見解について、長野県の企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 9 月調査とともに行った。

最低賃金と採用時の最低時給


※ 採用時最低時給（平均値）は、小数点第 1 位を四捨五入している（日給、週給、月給の場合、時給に換算）

※ 調査期間は 2024 年 9 月 13 日～30 日、調査対象は長野県内の 608 社で、有効回答企業数は 287 社（回答率 47.2%）。全国は 2 万 7,093 社で、有効回答企業数は 1 万 1,188 社（回答率 41.3%）

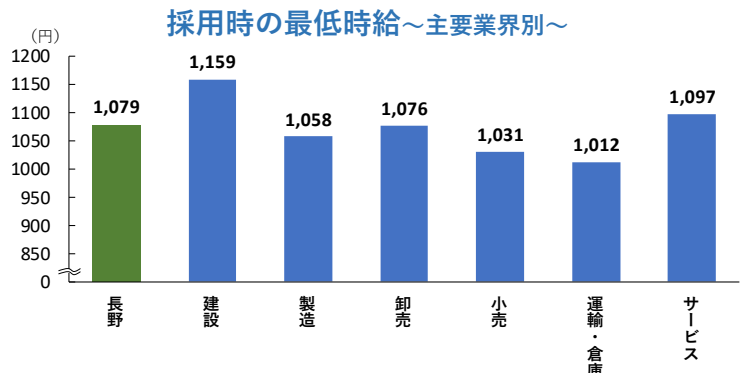
調査結果（要旨）

1. 長野県企業の従業員採用時の最低時給は平均 1,079 円、最低賃金を 81 円上回る
2. 業界別では、『建設』が 1,159 円でトップ
3. 「東京都」は 1,340 円で唯一 1,300 円超、「長野県」は 23 位。地域間での格差が顕著に

1. 長野県企業の従業員採用時、最も低い時給は平均 1,079 円、最低賃金時間額を 81 円上回る

長野県企業が、正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給を尋ねたところ、平均は 1,079 円となり、改定後の最低賃金 998 円を 81 円上回った。

主要業界別では、『建設』が 1,159 円でトップとなった。次いで、『サービス』(1,097 円)が続き、全体を上回った。他方、『卸売』(1,076 円)や『製造』(1,058 円)、『小売』(1,031 円)『運輸・倉庫』(1,012 円)は全体を下回る水準にとどまった。



2. 都道府県別、「東京都」がトップ、「長野県」は 23 位、地域間での格差が顕著に

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の 1,340 円で、全国で唯一 1,300 円を超えた。以下、「神奈川」(1,277 円)、「大阪」(1,269 円)、「愛知」(1,208 円)、「埼玉」(1,205 円)と続き、「千葉」(1,202 円)の 5 府県で 1,200 円台となった。とりわけ、「東京」においては、改定された最低賃金と採用時の平均時給の差額が +177 円と最大だった。

一方で、「青森」(984 円)、「秋田」(990 円)、「鹿児島」(991 円)の 3 県は最低時給の平均が 1,000 円を下回った。特に、「青森」は改定された最低賃金と採用時の平均時給の差額が最小で、その差額は +31 円であった。なお、「秋田」「鹿児島」も +30 円台後半の差額となっており、地方において差額が小さくなる傾向が表れた。

全体と比べ、「長野」の採用時の最低時給 (1,079 円) は 88 円下回り 23 位。最低賃金 (998 円) は 57 円下回り 17 位、最低賃金と採用時の最低時給の差額 (+81 円) は 31 円下回り 32 位であった。都道府県別の最低時給は、地域間の格差が顕著に表れるとともに、2024 年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離がみられた。

最低賃金と採用時の最低時給～都道府県別～

都道府県	2024年度 最低賃金 時間額	採用時 最低時給 (平均値)	差額
北海道	1,010	1,116	106
青森	953	984	31
岩手	952	1,032	80
宮城	973	1,066	93
秋田	951	990	39
山形	955	1,025	70
福島	955	1,040	85
茨城	1,005	1,100	95
栃木	1,004	1,093	89
群馬	985	1,115	130
埼玉	1,078	1,205	127
千葉	1,076	1,202	126
東京	1,163	1,340	177
神奈川	1,162	1,277	115
新潟	985	1,055	70
富山	998	1,146	148
石川	984	1,071	87
福井	984	1,077	93
山梨	988	1,058	70
長野	998	1,079	81
岐阜	1,001	1,153	152
静岡	1,034	1,138	104
愛知	1,077	1,208	131
三重	1,023	1,085	62
滋賀	1,017	1,080	63
京都	1,058	1,153	95
大阪	1,114	1,269	155
兵庫	1,052	1,160	108
奈良	986	1,088	102
和歌山	980	1,054	74
鳥取	957	1,000	43
島根	962	1,048	86
岡山	982	1,111	129
広島	1,020	1,108	88
山口	979	1,090	111
徳島	980	1,013	33
香川	970	1,051	81
愛媛	956	1,030	74
高知	952	1,047	95
福岡	992	1,131	139
佐賀	956	1,062	106
長崎	953	1,036	83
熊本	952	1,069	117
大分	954	1,076	122
宮崎	952	1,017	65
鹿児島	953	991	38
沖縄	952	1,045	93
全体	1,055	1,167	112

注1: 2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2: 採用時最低時給(平均値)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3: 集計可能な企業を対象に算出

注4: 青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、長野県企業が従業員を採用するときの最低時給の平均は 1,079 円であることが判明した。2024 年改定後の最低賃金 998 円を 81 円上回った。帝国データバンクが 9 月に発表した「人手不足に対する長野県企業の動向調査 (2024 年 7 月)」によると、正社員が「不足」と感じている長野県企業の割合は 48.5%だった。前年同月比で 3.1pt 低下し、全国より 2.5pt 低くなった。低下幅は全国よりも 2.7pt 多く、都道府県別で不足感は前年同月の 26 番目から 29 番目に緩和された。それでもなお、人手不足とを感じる企業は半数弱におよぶことから、最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いと考えられる。業界間で格差が表れるだけでなく、物価の違いなどにより、地域間での格差が顕著に表れ、2024 年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離が生じていることが確認できた。

物価上昇が続くなかで「従業員の給料を上げることで消費を促す必要がある」といった声がある一方、「130 万円の壁を超えないようにするため、労働時間を意図的に抑える従業員が増え、人手不足が加速する」という声も多数寄せられている。

政府は、最低賃金の引き上げを続けるだけではなく、人手不足や価格転嫁への対応、社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないよう政策を打ち出していく必要があるだろう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。